

# 令和2年度 青梅市決算の概要

(目 次)	(頁)
1 各会計決算収支の状況	1
<繰出金の決算状況>	1
2 一般会計決算収支の状況	3
3 歳入の状況	5
<市税の状況>	7
4 歳出の状況	9
<款別歳出内訳>	9
<性質別歳出内訳>	9
5 財政指標等	11
(1) 経常収支比率等の状況	11
(2) 健全化判断比率の状況	11
(3) 市債現在高の状況	13
(4) 基金現在高の状況	15
6 特別会計決算収支の状況	17
(1) 国民健康保険特別会計	17
(2) 後期高齢者医療特別会計	17
(3) 介護保険特別会計	17
7 下水道事業会計決算収支の状況	19
8 モーターボート競走事業会計決算収支の状況	21
9 病院事業会計決算収支の状況	23

企画部財政課

## 1 各会計決算収支の状況

※文中金額は万円未満四捨五入

- (1) 令和2年度における各会計の決算収支は「表1」のとおりで、一般会計・特別会計の合計決算額は、前年度と比較して、歳入が15.1%の増、歳出が14.2%の増となった。
- ・歳入：955億 5,110万円（前年度 829億 8,058万円）
  - ・歳出：934億 536万円（前年度 817億 8,397万円）
- (2) 一般会計および特別会計の実質収支（歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した決算額）は、いずれも黒字となり、実質収支の総額は、前年度と比較して8億 6,220万円、81.8%の増となった。
- (3) 下水道事業会計の収益的収支では、収入が42億 7,747万円、支出が42億 3,045万円となった。一方、資本的収支は、支出の18億 8,807万円に対し、収入が6億 3,604万円となり、前年度同意分による借入債を除いた不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。
- (4) モーターボート競走事業会計の収益的収支では、収入が675億 8,965万円、支出が665億 8,956万円となった。一方、資本的収支は、支出の1億 2,845万円に対し、収入がゼロとなり、不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。
- (5) 病院事業会計の収益的収支では、収入が167億 2,080万円、支出が175億 2,520万円となった。一方、資本的収支は、支出の19億 9,492万円に対し、収入が6億 8,514万円となり、繰越資金を除いた不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。

### <繰出金の決算状況>

- (1) 繰出金の決算状況は「表2」のとおりで、一般会計から特別会計および企業会計への繰出総額は、前年度と比較して、6億 3,373万円、9.3%増の74億 5,182万円となった。
- (2) 一般会計から各会計別の繰出金は、後期高齢者医療会計、介護保険会計、下水道事業会計、病院事業会計で増となった。
- (3) モーターボート競走事業会計から、一般会計へ20億 3,177万円、病院事業会計へ10億円の繰出しを行った。

表1 各会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	令和2年度決算額					翌年度繰越額	実質収支	
		歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支			
一般会計	70,699,501	68,437,435	96.8	66,623,391	94.2	1,814,044	229,362	1,584,682	
特別会計	国民健康保険会計	14,317,344	13,653,123	95.4	13,501,427	94.3	151,696	0	151,696
	後期高齢者医療会計	3,319,007	3,318,317	100.0	3,311,394	99.8	6,923	0	6,923
	介護保険会計	10,310,990	10,142,225	98.4	9,969,150	96.7	173,075	0	173,075
合 計	98,646,842	95,551,100	96.9	93,405,362	94.7	2,145,738	229,362	1,916,376	
下水道事業会計	収益	(4,308,306)							
	資本	4,322,038	4,277,468	99.3	4,230,450	97.9	47,018	12,100	-
モーターボート競走事業会計	収益	(66,990,528)							
	資本	66,990,528	67,589,652	100.9	66,589,557	99.4	1,000,095	0	-
病院事業会計	収益	(17,071,103)							
	資本	17,823,585	16,720,797	97.9	17,525,201	98.3	△ 804,404	0	-
病院事業会計	収益	(1,316,546)							
	資本	2,727,379	685,139	52.0	1,994,924	73.1	△ 1,309,785	629,247	-

注 下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の( )内は、収入の予算現額である。

表2 繰出金決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
一般会計	7,451,816	6,818,086	633,730	9.3	
内 訳	国民健康保険会計	1,478,640	1,682,986	△ 204,346	△ 12.1
	後期高齢者医療会計	1,669,171	1,653,744	15,427	0.9
	介護保険会計	1,518,062	1,452,215	65,847	4.5
	下水道事業会計	1,507,631	1,257,727	249,904	19.9
	病院事業会計	1,278,312	771,414	506,898	65.7
モーターボート競走事業会計	3,031,772	1,200,000	1,831,772	152.6	
内 訳	一般会計	2,031,772	1,200,000	831,772	69.3
	病院事業会計	1,000,000	0	1,000,000	皆増

## 2 一般会計決算収支の状況

- (1) 令和2年度における一般会計の決算収支は「表3」のとおりで、歳入決算額は684億3,744万円、歳出決算額は666億2,339万円となり、前年度と比較して、歳入は32.0%の増、歳出は30.6%の増となった。
- 歳入歳出差引残額である形式収支(C)は、18億1,404万円、翌年度への繰越額(D)2億2,936万円を控除した実質収支(E)は、15億8,468万円となった。
- (2) 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(F)は、8億6,788万円のプラスとなった。
- これに、財政調整基金積立金(G)を加えた実質単年度収支(J)は、12億2,628万円のプラスとなった。
- また、ふれあい福祉基金取崩額(K)を差し引いた実質単年度収支(試算)についても、12億2,446万円のプラスとなった。
- (3) 決算収支の前年度からの推移を内訳で見ると、歳入面では、国庫支出金、都支出金および諸収入などが増加となった一方、地方特例交付金や分担金・負担金などが減少した。
- また、歳出面では、人件費や補助費等などの消費的経費が増加となった一方、投資的経費や繰出金が減少した。

表3 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	50,152,887	51,420,145	51,857,053	68,437,435
歳 出 総 額 (B)	48,591,326	50,493,734	51,015,248	66,623,391
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	1,561,561	926,411	841,805	1,814,044
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	30,091	87,420	125,002	229,362
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	1,531,470	838,991	716,803	1,584,682
単 年 度 収 支 (F)	736,780	△ 692,479	△ 122,188	867,879
財政調整基金積立金 (G)	397,365	765,810	419,514	358,402
市債繰上償還額 (H)	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (I)	0	200,000	550,000	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	1,134,145	△ 126,669	△ 252,674	1,226,281
ふれあい福祉基金取崩額 (K)	6,400	0	0	1,826
公共施設整備基金取崩額 (L)	13,349	10,314	21,038	0
実質単年度収支(試算) (J)-(K)-(L)	1,114,396	△ 136,983	△ 273,712	1,224,455

### 3 歳入の状況

- (1) 歳入は、前年度と比較して、市税、地方特例交付金および分担金・負担金などが減となったが、地方消費税交付金や国庫支出金などが増となり、全体では32.0%の増となった。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は、9.4ポイント減の41.7%となった。
- ア 歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して、軽自動車税は4.9%の増となったものの、法人市民税は2.5%の減になるなど、市税全体では1,527万円、0.1パーセントの減となった。
- イ 地方消費税交付金は、前年度と比較して、5億9,370万円、25.3%の増となった。
- ウ 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから33億1,938万円の交付となった。また、特別交付税は8,090万円の減となり、地方交付税全体では35億2,878万円となった。
- (2) 一般財源を除く歳入では、繰入金や繰越金などの減はあるものの、国庫支出金などの増により、159億7,344万円の増となった。
- ア 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金などが減となったものの、特別定額給付金支給事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増により、153.9%の増となった。
- イ 都支出金は、災害復旧・復興特別交付金などが減となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金などの増により、10.3%の増となった。
- ウ 繰入金は、新型コロナウイルス対策助け合い基金や介護給付費等準備基金などの取崩しが増となったものの、財政調整基金などの取崩しが減となったため、7億7,947万円、72.5%の減となった。
- エ 市債は、学校教育施設等整備事業債や災害復旧事業債などの増により、1億5,856万円、6.5%の増となった。
- オ 財産収入は、土地売払収入の増などにより、7,391万円、112.2%の増となった。

表4 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,720,189	28.8	19,735,461	38.1	△ 15,272	△ 0.1
2 地方譲与税	289,569	0.4	278,902	0.5	10,667	3.8
3 利子割交付金	24,199	0.0	25,946	0.0	△ 1,747	△ 6.7
4 配当割交付金	116,659	0.2	128,577	0.2	△ 11,918	△ 9.3
5 株式等譲渡所得割交付金	135,064	0.2	78,866	0.2	56,198	71.3
6 法人事業税交付金	73,145	0.1	—	—	73,145	皆増
7 地方消費税交付金	2,937,690	4.3	2,343,987	4.5	593,703	25.3
8 コール場利用税交付金	45,685	0.1	52,237	0.1	△ 6,552	△ 12.5
9 自動車取得税交付金	23	0.0	80,435	0.2	△ 80,412	△ 100.0
10 環境性能割交付金	48,754	0.1	28,423	0.1	20,331	71.5
11 地方特例交付金	156,261	0.2	250,604	0.5	△ 94,343	△ 37.6
12 地方交付税	3,528,779	5.2	3,467,556	6.7	61,223	1.8
(1) 普通交付税	3,319,375	4.8	3,177,283	6.1	142,092	4.5
(2) 特別交付税	209,233	0.3	290,129	0.6	△ 80,896	△ 27.9
(3) 震災復興特別交付税	171	0.0	144	0.0	27	18.8
13 交通安全対策特別交付金	19,644	0.0	17,722	0.0	1,922	10.8
一般財源計(1～13)	27,095,661	39.6	26,488,716	51.1	606,945	2.3
14 分担金・負担金	440,987	0.6	717,136	1.4	△ 276,149	△ 38.5
15 使用料・手数料	967,238	1.4	1,008,681	1.9	△ 41,443	△ 4.1
16 国庫支出金	25,032,973	36.6	9,860,208	19.0	15,172,765	153.9
17 都支出金	8,214,844	12.0	7,450,338	14.4	764,506	10.3
18 財産収入	139,782	0.2	65,872	0.1	73,910	112.2
19 寄付金	101,369	0.2	43,323	0.1	58,046	134.0
20 繰入金	268,575	0.4	1,075,049	2.1	△ 806,474	△ 75.0
21 繰越金	841,805	1.2	926,411	1.8	△ 84,606	△ 9.1
22 諸収入	2,743,195	4.0	1,788,868	3.4	954,327	53.3
モーターボート競走事業収入	2,031,772	3.0	1,200,000	2.3	831,772	69.3
23 市債	2,591,006	3.8	2,432,451	4.7	158,555	6.5
歳入合計	68,437,435	100.0	51,857,053	100.0	16,580,382	32.0

## <市 税 の 状 況>

市税全体では、前年度に比べ、1,527万円、0.1%の減となった。

主な税目の現年分の状況等は次のとおりである。

- (1) 個人市民税は、給与所得および営業等所得の増加により、824万円、0.1%の増となった。
- (2) 法人市民税は、一部企業の業績の影響や法人税割の税率引き下げにより、2,200万円、2.5%の減となった。
- (3) 固定資産税は、863万円、0.1%の増となった。
  - ア 土地については、市内の平均地価の下落等により、0.5%の減となった。
  - イ 家屋については、大規模な非木造家屋を含む新築家屋の増加等により、2.0%の増となった。
  - ウ 償却資産については、設備投資の鈍化や企業の市外への転出等により、設備投資の減少や償却資産価格の下落等により、4.1%の減となった。
- (4) 軽自動車税は、環境性能割の収入や課税台数の増加などにより、4.9%の増となった。
- (5) 市たばこ税は、税率は引き上げとなったが、たばこの売渡本数の減少により、1.5%の減となった。
- (6) 入湯税は、入湯客の減少により、51.0%の減となった。
- (7) 都市計画税は、土地の税額の減少分を家屋の税額の増加分が上回ったことにより、855万円、0.6%の増となった。

表5 市税の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	決算額	構成比	収納率	決算額	構成比	収納率	増減額	増減率	
現 年	1 市民税	8,545,888	43.3	98.8	8,559,642	43.3	98.8	△ 13,754	△ 0.2
	(1) 個人市民税	7,673,361	38.9	98.8	7,665,118	38.8	98.7	8,243	0.1
	(2) 法人市民税	872,527	4.4	99.1	894,524	4.5	99.6	△ 21,997	△ 2.5
	2 固定資産税	8,405,626	42.6	99.2	8,396,995	42.6	99.1	8,631	0.1
	(1) 土地	3,732,661	18.9	99.2	3,752,771	19.0	99.0	△ 20,110	△ 0.5
	(2) 家屋	3,670,502	18.6	99.2	3,597,087	18.3	99.0	73,415	2.0
	(3) 償却	964,443	4.9	99.2	1,005,902	5.1	99.0	△ 41,459	△ 4.1
	(4) その他	38,020	0.2	100.0	41,235	0.2	100.0	△ 3,215	△ 7.8
	3 軽自動車税	289,871	1.5	98.8	276,352	1.4	98.7	13,519	4.9
	4 市たばこ税	810,345	4.1	100.0	822,450	4.2	100.0	△ 12,105	△ 1.5
分	5 鉱産税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	0	0.0
	6 入湯税	3,081	0.0	100.0	6,293	0.0	100.0	△ 3,212	△ 51.0
	7 都市計画税	1,520,503	7.7	99.1	1,511,957	7.7	98.9	8,546	0.6
現年分計	19,575,316	99.2	99.1	19,573,691	99.2	99.0	1,625	0.0	
滞納繰越分	144,873	0.8	42.6	161,770	0.8	41.9	△ 16,897	△ 10.4	
合計	19,720,189	100.0	98.1	19,735,461	100.0	97.9	△ 15,272	△ 0.1	

## 4 歳出の状況

### <款別歳出内訳>

#### (1) 款別歳出

- ア 総務費 退職手当の減等により、0.3%のマイナス。
- イ 民生費 特別定額給付金支給事業経費の増等により、50.8%のプラス。
- ウ 衛生費 病院事業経費の増等により、16.6%のプラス。
- エ 労働費 中小企業従業員福祉共済制度経費等の減により、2.8%のマイナス。
- オ 農林水産業費 小規模土地改良事業経費の増等により、6.6%のプラス。
- カ 商工費 新型コロナウイルス対策地域産業支援事業経費の増等により、122.0%のプラス。
- キ 土木費 都市計画道路3・5・5号線築造経費の減等により、8.1%のマイナス。
- ク 教育費 学校施設整備経費の増等により、30.0%のプラス。
- ケ 災害復旧費 台風第19号の被害に対応する災害復旧経費の増等により、9.8%のプラス。
- コ 諸支出金 新型コロナウイルス対策助け合い基金経費の増等により、26.0%のプラス。

(2) 構成比では、民生費が前年度比7.7ポイント増の57.6%と第1位であり、教育費が増減なしの9.5%で第2位、以下、衛生費、総務費、土木費と続いている。

### <性質別歳出内訳>

#### (1) 消費的経費

- ア 人件費 会計年度任用職員制度の開始などにより、5.8%のプラス。
- イ 物件費 GIGAスクール構想にもとづく学校備品購入(学習用端末)などにより、5.0%のプラス。
- ウ 維持補修費 市民センターのトイレ等の改修などにより、47.5%のプラス。
- エ 扶助費 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給などにより、1.3%のプラス。
- オ 補助費等 特別定額給付金の支給などにより、280.9%のプラス。

(2) 投資的経費は、民間保育施設費補助金の減などにより、10.4%の減となった。

(3) その他については、前年度と比較して、公債費は、元金償還金の減により1.7%の減、積立金は、新型コロナウイルス対策助け合い基金を設置したことなどにより26.0%の増となった。また、繰出金は、下水道事業会計の地方公営企業法財務適用に伴い性質が変更となったほか、国民健康保険特別会計への繰出金の減などにより、22.9%の減となった。

(4) 構成比では、消費的経費が7.9ポイントの増、投資的経費が1.7ポイントの減となった。項目別に見ると、補助費等の32.1%が最も多く、次に多いのが扶助費の26.9%で、以下、物件費、人件費、繰出金と続いている。

表6 款別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	398,731	0.6	407,402	0.8	△ 8,671	△ 2.1
2 総務費	5,152,083	7.7	5,167,558	10.1	△ 15,475	△ 0.3
3 民生費	38,405,850	57.6	25,462,655	49.9	12,943,195	50.8
4 衛生費	5,530,734	8.3	4,743,204	9.3	787,530	16.6
5 労働費	10,906	0.0	11,224	0.0	△ 318	△ 2.8
6 農林水産業費	363,232	0.5	340,813	0.7	22,419	6.6
7 商工費	933,459	1.4	420,473	0.8	512,986	122.0
8 土木費	3,276,143	4.9	3,566,603	7.0	△ 290,460	△ 8.1
9 消防費	1,765,118	2.7	1,778,489	3.5	△ 13,371	△ 0.8
10 教育費	6,300,944	9.5	4,848,447	9.5	1,452,497	30.0
11 災害復旧費	305,515	0.5	278,284	0.6	27,231	9.8
12 公債費	3,005,982	4.5	3,057,698	6.0	△ 51,716	△ 1.7
13 諸支出金	1,174,694	1.8	932,398	1.8	242,296	26.0
歳出合計	66,623,391	100.0	51,015,248	100.0	15,608,143	30.6

表7 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 消費的経費	54,919,959	82.3	37,990,069	74.4	16,929,890	44.6
(1) 人件費	7,109,151	10.6	6,722,122	13.2	387,029	5.8
(2) 物件費	8,049,591	12.1	7,664,299	15.0	385,292	5.0
(3) 維持補修費	386,600	0.6	262,111	0.5	124,489	47.5
(4) 扶助費	17,936,335	26.9	17,712,615	34.7	223,720	1.3
(5) 補助費等	21,438,282	32.1	5,628,922	11.0	15,809,360	280.9
2 投資的経費	2,588,965	4.0	2,889,415	5.7	△ 300,450	△ 10.4
(1) 普通建設事業費	2,281,087	3.5	2,609,763	5.1	△ 328,676	△ 12.6
ア 補助事業	937,075	1.5	1,042,451	2.1	△ 105,376	△ 10.1
イ 単独事業	1,318,657	2.0	1,547,401	3.0	△ 228,744	△ 14.8
ウ その他	25,355	0.0	19,911	0.0	5,444	27.3
(2) 災害復旧事業費	307,878	0.5	279,652	0.6	28,226	10.1
3 その他	9,114,467	13.7	10,135,764	19.9	△ 1,021,297	△ 10.1
(1) 公債費	3,005,982	4.5	3,057,698	6.0	△ 51,716	△ 1.7
(2) 積立金	1,174,694	1.7	932,398	1.8	242,296	26.0
(3) 投資・出資・貸付金	274,117	0.5	105,284	0.3	168,833	160.4
(4) 繰出金	4,659,674	7.0	6,040,384	11.8	△ 1,380,710	△ 22.9
歳出合計	66,623,391	100.0	51,015,248	100.0	15,608,143	30.6

## 5 財政指標等

### (1) 経常収支比率等の状況

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値。

令和2年度は、前年度に比べて0.013減の0.847となった。

#### イ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源のうち、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもの。

令和2年度は、前年度に比べて1.1ポイント改善し99.1%となった。

### (2) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく指標である。

#### ア 実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計の実質収支額の割合。

令和2年度は、黒字のため「－」である。なお、黒字比率は、前年度比3.16ポイント増の5.86%である。

#### イ 連結実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計および特別会計の実質収支額等の割合。

令和2年度は、黒字のため「－」である。なお、黒字比率は、前年度比6.03ポイント増の51.37%である。

#### ウ 実質公債費比率

標準財政規模に占める実質公債費充当一般財源等の割合の過去3か年の平均値。

令和2年度は、前年度に比べ、0.1ポイント減の2.6%である。

新たに算定対象となった令和2年度と算定から外れた平成29年度を比較すると、市債の元利償還金などの減や、地方消費税交付金の増などにより、比率が下がっている。

#### エ 将来負担比率

標準財政規模に占める実質的な将来負担額の割合。

令和2年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」である。

表8 経常収支比率等の状況

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	0.874	0.880	0.882	0.875	0.860	0.847
経常収支比率(%)	96.7	100.1	98.7	99.6	100.2	99.1

表9-1 令和2年度健全化判断比率および早期健全化基準等

(単位：%)

項 目	健全化判断 比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	—	11.96	20.00
連結実質赤字比率	—	16.96	30.00
実質公債費比率	2.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

表9-2 健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	2.4	2.7	2.7	2.6
将来負担比率	0.0	—	—	—

### (3) 市債現在高の状況

ア 市債の令和2年度末現在高は、542億1,675万円で、前年度末に比べ、17億2,558万円、3.1%の減となった。

(ア) 一般会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、2億6,550万円、0.8%の減となった。

(イ) 下水道事業会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、6億7,627万円、3.9%の減となった。

(ウ) モーターボート競走事業会計では、市債の発行はなく償還のみのため、1億2,809万円、76.5%の減となった。

(エ) 病院事業会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、6億5,572万円、13.1%の減となった。

イ 借入先別では、財政融資資金が295億2,279万円で、全体の54.5%を占め、次に、地方公共団体金融機構が168億3,588万円で31.1%、以下、東京都、市中金融機関と続いている。

ウ 利率別では、借入利率1.0%以下が355億1,961万円で、全体の65.5%を占め、次に、2.0%以下が126億8,677万円で23.4%、以下、3.0%以下、4.0%超と続いている。

表10-1 市債現在高の状況（会計別）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度		令和2年度 末現在高	年度末比較 増減額	増減率
		発行額	償還額			
一般会計	33,630,061	2,591,006	2,856,502	33,364,565	△265,496	△0.8
下水道事業会計	17,148,696	536,600	1,212,871	16,472,425	△676,271	△3.9
モーターボート 競走事業会計	167,512	0	128,093	39,419	△128,093	△76.5
病院事業会計	4,996,054	193,000	848,717	4,340,337	△655,717	△13.1
合 計	55,942,323	3,320,606	5,046,183	54,216,746	△1,725,577	△3.1

表10-2 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金			地方公共 団 体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融資 資 金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一般会計	14,249,113	873,073	287,160	12,060,756	2,283,292	943,852	2,667,319	33,364,565
下水道会計	11,787,340	0	260,496	3,921,127	354,669	74,418	74,375	16,472,425
モーターボート 競走会計	0	0	0	0	0	0	39,419	39,419
病院会計	3,486,337	0	0	854,000	0	0	0	4,340,337
合 計	29,522,790	873,073	547,656	16,835,883	2,637,961	1,018,270	2,781,113	54,216,746

表10-3 市債現在高の状況（利率別）

（単位：千円）

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一般会計	29,916,085	2,558,432	890,048	0	0	33,364,565
下水道会計	4,710,105	7,372,873	3,382,072	446,128	561,247	16,472,425
モーターボート 競走会計	39,419	0	0	0	0	39,419
病院会計	854,000	2,755,461	605,236	0	125,640	4,340,337
合 計	35,519,609	12,686,766	4,877,356	446,128	686,887	54,216,746

#### (4) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金の令和2年度末現在高は、85億9,715万円で、前年度末に比べ、9億1,764万円、11.9%の増となった。

(ア) 積立額については、財政調整基金、職員退職手当基金および新型コロナウイルス助け合い基金などの新規積立てと各基金の運用利子収入により、11億9,105万円となった。

(イ) 取崩し額については、新型コロナウイルス対策助け合い基金や、介護給付費等準備基金など、各基金目的に沿って取崩しを行い、総額で2億7,342万円となった。

イ 主な基金の令和2年度末現在高は、前年度末に比べ、財政調整基金が3億5,840万円増の39億647万円、公共施設整備基金が314万円増の24億8,097万円となった。また、介護給付費等準備基金が1億1,864万円減の7億7,912万円となった。

ウ 定額資金運用基金の令和2年度末現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

エ 新たに、新型コロナウイルス対策助け合い基金を設置し、2億4,906万円の積立てを行った。

オ 新たに、吉川英治記念館事業基金を設置し、1,108万円の積立てを行った。

カ 以上の結果、令和2年度末における基金総額の現在高は、88億2,915万円で、前年度末に比べ、9億1,764万円、11.6%の増となった。

表11 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	元年度末 現在高	2年度積立額			2年度 取崩し額	2年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	3,548,069	358,402		358,402		3,906,471
2 その他特定目的基金	4,131,446	831,286	1,366	832,652	273,416	4,690,682
(1) 職員退職手当基金	0	503,934	133	504,067		504,067
(2) 国際交流基金	92,950		64	64	222	92,792
(3) 公共施設整備基金	2,477,829	2,833	310	3,143		2,480,972
(4) ふれあい福祉基金	349,912	22,086	210	22,296	1,826	370,382
(5) 林業構造改善事業基金	36,244		23	23		36,267
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		80	80	80	100,000
(7) 災害対策基金	71,211	2,062	32	2,094	7,370	65,935
(8) 芸術文化奨励基金	3,641				52	3,589
(9) スポーツ振興基金	41,669	163	15	178	1,414	40,433
(10) 梅の里再生基金	43,849	5,214	21	5,235	4,797	44,287
(11) 森林環境整備等事業基金	6,166	18,968	6	18,974		25,140
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	0	249,056		249,056	122,655	126,401
(13) 吉川英治記念館事業基金	0	11,082		11,082		11,082
(14) 介護給付費等準備基金	897,758	15,888	470	16,358	135,000	779,116
(15) 医学研究研修奨励基金	10,217		2	2		10,219
特定目的基金合計 A	7,679,515	1,189,688	1,366	1,191,054	273,416	8,597,153
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	7,911,515	1,189,688	1,366	1,191,054	273,416	8,829,153 (8,807,323)

注 2年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の( )内の数値は、現金の現在高である。

## 6 特別会計決算収支の状況

### (1) 国民健康保険特別会計

- ア 決算額は、前年度と比較して、歳入が 4.7%の減、歳出が 4.8%の減となった。歳入では、保険税が 1.5%の増、国・都支出金が 6.0%の減、また、一般会計繰入金は、12.1%の減となった。歳出では、保険給付費が 6.7%の減となった。
- イ 被保険者数が 31,084人で1.5%の減、世帯数が 20,509世帯で0.3%の減、1人当たり保険税額（介護納付金分を除く）が税率等改定により 3.6%の増、1人当たり保険給付費等が新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えなどを受けて 4.9%の減となった。
- ウ 保険税の収納率は、前年度と比較して、現年分が 0.6ポイント増の 94.2%、滞納繰越分が 1.3ポイント減の 36.9%、全体では 1.2ポイント増の 89.3%となった。

### (2) 後期高齢者医療特別会計

- ア 決算額は、前年度と比較して、歳入が 2.9%の増、歳出が 2.8%の増となった。歳入では、保険料が 14億 8,478万円で、3.9%の増となった。歳出では、広域連合負担金が 30億 6,051万円で 2.5%の増となった。
- イ 被保険者数は、19,396人で 1.0%の増となった。
- ウ 保険料の収納率については、現年分は、特別徴収分 100.0%、普通徴収分 98.7%、合計では 99.5%で、前年度を 0.1ポイント上回った。滞納繰越分は 38.3%で、全体では、前年度を 0.1ポイント上回る 99.0%となった。

### (3) 介護保険特別会計

- ア 決算額は、前年度と比較して、歳入が 4.3%の増、歳出が 3.0%の増となった。歳入では、介護保険料が 22億 9,287万円で、0.2%の減となった。歳出では、保険給付費が 93億 4,995万円で、4.2%の増となった。
- イ 65歳以上の被保険者数が 39,362人で1.4%の増、要介護等認定者数が 6,249人で2.2%の増となった。
- ウ 保険料の収納率については、現年分は、特別徴収分 100.0%、普通徴収分 94.8%、全体では 99.5%となった。滞納繰越分は 30.9%で、全体では、前年度を 0.4ポイント上回る 98.7%となった。

表12-1 国民健康保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	13,653,123	14,330,472	△ 677,349	△ 4.7
歳出総額 (B)	13,501,427	14,177,863	△ 676,436	△ 4.8
歳入歳出差引額 (A) - (B)	151,696	152,609	△ 913	△ 0.6

表12-2 後期高齢者医療特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	3,318,317	3,224,004	94,313	2.9
歳出総額 (B)	3,311,394	3,222,072	89,322	2.8
歳入歳出差引額 (A) - (B)	6,923	1,932	4,991	258.3

表12-3 介護保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	10,142,225	9,724,558	417,667	4.3
歳出総額 (B)	9,969,150	9,679,554	289,596	3.0
歳入歳出差引額 (A) - (B)	173,075	45,004	128,071	284.6

## 7 下水道事業会計決算収支の状況

- (1) 令和2年度の年間の有収水量は14,018,421m<sup>3</sup>で、前年度比283,160m<sup>3</sup>増加し、有収率は前年度比3.5%の増となった。  
また、計画区域面積に対する普及率が91.4%となり、水洗化世帯は61,730世帯、水洗化率は98.8%となった。
- (2) 下水道事業会計では、令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成した。
- (3) 収益的収支では、営業収益が18億9,610万円となり、下水道事業収益は40億8,797万円となった。  
また、営業費用は34億3,232万円となり、下水道事業費用は40億8,797万円となった。  
この結果、当年度純利益は、0円となった。
- (4) 資本的収支では、公共下水道事業においては、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、第3期、御岳山および小曾木事業区域での管きょ布設工事の実施等建設改良事業および企業債償還金等により、支出総額は、18億8,807万円となった。  
一方、収入から前年度同意分で当年度借入債6,720万円を除いた額は、5億6,884万円となり、不足する財源13億1,923万円は、損益勘定留保資金等で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債をあてることとした。

表13-1 下水道事業会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	4,087,973	—	—	—
	支出	4,087,973	—	—	—
	差引額	0	—	—	—

資本的収支	収入	636,040	—	—	—
	支出	1,888,070	—	—	—
	差引額	△ 1,252,030	—	—	—

注 資本的収入額（繰越資金67,200千円を除く）が資本的支出額に不足する額1,319,230千円は、損益勘定留保資金等で補てんし、なお不足する額については建設改良費の未払金に令和3年度発行の企業債をあてることとしている。

表13-2 繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収入		1,447,027	—	—	—
他会計負担金等（一般会計）		1,447,027	—	—	—
資本的収入		60,604	—	—	—
出資金（一般会計）		60,604	—	—	—

## 8 モーターボート競走事業会計決算収支の状況

(1) 令和2年度のモーターボート競走事業の売上は、プレミアムG I 第34回レディースチャンピオン競走、G I 開設66周年記念競走、G I 第66回関東地区選手権競走のほか、G III 競走2本などを開催し、開催日数162日で636億3,591万円（1日平均3億9,281万円）となり、前年度に比べ31.9%（1日平均30.3%）の増となった。

また、1日平均の多摩川本場入場者数は2,241人となり、前年度に比べ0.1%の減となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が29.0%増の673億8,764万円となり、事業収益総額は29.1%増の674億5,927万円となった。

また、営業費用は、26.7%増の626億898万円となり、事業費用総額は他会計への繰出金30億3,177万円を含め、664億5,921万円増となった。

この結果、令和2年度は、10億6万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、支出は、備品購入費と企業債償還金で、支出総額は1億2,845万円となった。

一方、収入は0円となり、不足する財源1億2,845万円は損益勘定留保資金等で補てんした。

表14-1 モーターボート競走事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	67,459,274	52,234,887	15,224,387	29.1
	支 出	66,459,212	51,134,996	15,324,216	30.0
	差引額	1,000,062	1,099,891	△ 99,829	△ 9.1

資本的収支	収 入	0	0	0	—
	支 出	128,451	304,200	△ 175,749	△ 57.8
	差引額	△ 128,451	△ 304,200	175,749	△ 57.8

注 資本的収支の不足額128,451千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

表14-2 繰出金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
他会計繰出金		3,031,772	1,200,000	1,831,772	152.6
一般会計		2,031,772	1,200,000	831,772	69.3
病院事業会計		1,000,000	0	1,000,000	皆増

## 9 病院事業会計決算収支の状況

(1) 令和2年度の1日平均入院患者数は279.5人で、前年度比107.3人の減、1日平均外来患者数は960.0人で、前年度比256.2人の減となった。

また、病床利用率（一般・精神）は53.2%で20.5ポイント減となった。

(2) 収益的収支では、医業収益が21.5%減の119億2,886万円となり、病院事業収益は1.5%の減となった。

また、医業費用も、材料費の減少により157億5,797万円、3.5%の減となったが、特別損失10億2,809万円を計上したため、病院事業費用は2.2%の増となった。

この結果、令和2年度は、8億511万円の純損失となった。

(3) 資本的収支では、病院施設整備においては、南棟ほか解体工事が完了し、新病院建設工事に着手した。医療器械については、X線コンピューター断層撮影装置、X線透視撮影装置の更新を行うほか、備品では重症病棟支援システムを導入するなど、支出総額は、19億9,492万円となった。

一方、収入は、6億6,781万円（繰越財源532万円を除いた額）となり、不足する財源13億1,511万円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。

表15-1 病院事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	16,696,914	16,942,638	△ 245,724	△ 1.5
	支出	17,502,020	17,123,838	378,182	2.2
	差引額	△ 805,106	△ 181,200	△ 623,906	—

資本的収支	収入	685,139	537,388	147,751	27.5
	支出	1,994,924	2,052,312	△ 57,388	△ 2.8
	差引額	△ 1,309,785	△ 1,514,924	205,139	—

注 資本的収入額（繰越資金5,324千円を除く）が資本的支出額に不足する額  
 1,315,109千円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。  
 令和元年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、「—」とした。

表15-2 繰入金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収入		2,060,806	695,236	1,365,570	196.4
	他会計負担金等（一般会計）	1,060,806	695,236	365,570	52.6
	補助金（モーターボート競走事業会計）	1,000,000	0	1,000,000	皆増
資本的収入		213,513	64,284	149,229	232.1
	出資金（一般会計）	213,513	64,284	149,229	232.1